

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	13,690	1,212	<p>1 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分） JR肥薩線の運休により通学困難となった生徒の代替交通手段（バス、タクシー等）に係る費用を助成した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業 令和2年7月豪雨により経済的に就学が困難となった者について、授業料の減免を行う私立高等学校等の設置者に対して助成した。 ・令和2年度実績：12人 ・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="960 651 1715 834"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数（人）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 被災市町村への職員確保支援 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の自治体への訪問要請を行うとともに、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験などを実施。その結果、被災市町村からの79人の応援派遣要望に対して、71人を確保。未充分については、関係地域振興局による支援や各市町村における民間委託等に対応した。</p>	学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）	中学校	0	0	0	高等学校	3	3	122	専修・各種	1	9	764	計	4	12	886	<p>私学振興費のうち P364～P366</p> <p>私学振興費のうち P364～P366</p>
学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）																					
中学校	0	0	0																					
高等学校	3	3	122																					
専修・各種	1	9	764																					
計	4	12	886																					
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	271,789	241,597	<p>1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。</p>	<p>防災総務費のうち P148～P150</p>																				

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	3,057,793	206,804	1 公立大学法人支援事業（新型コロナウイルス感染症対策） 公立大学法人熊本県立大学が実施した遠隔授業や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済や県民生活の回復を図るため、市町村に対して熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を交付した。 （令和2年度交付実績：内訳） <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 感染症の拡大防止</td> <td style="text-align: right;">114,090千円</td> </tr> <tr> <td>2 地域経済や県民生活の回復</td> <td style="text-align: right;">34,235千円</td> </tr> <tr> <td>3 新しい生活様式への対応</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> </table> ※未執行分2,825,000千円を令和3年度に繰越。	1 感染症の拡大防止	114,090千円	2 地域経済や県民生活の回復	34,235千円	3 新しい生活様式への対応	794千円	大学費のうち P381 自治振興費のうち P144
1 感染症の拡大防止	114,090千円									
2 地域経済や県民生活の回復	34,235千円									
3 新しい生活様式への対応	794千円									
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	21,178	9,346	1 私立学校再開等支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の学校再開において追加的に必要となった人材の配置にかかる経費に対して助成した。 ・補助実績 補助校数：高校11校 中学3校 補助額：8,824千円 2 私立高等学校授業料等減免補助事業 家計急変により経済的に就学が困難となった者について、授業料の減免を行う私立高等学校等の設置者に対して助成した。 ・対象校数：3校 対象者数：5人	私学振興費のうち P364～P366 私学振興費のうち P364～P366						
施策2-③熊本への人の流れの創出	3,000,000	149,119	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P144						
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-③農林水産業の持続的発展	3,000,000	149,119	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P144						

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-④新たな観光スタイルの確立	3,000,000	149,119	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P7に記載）	自治振興費のうち P144
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】 暮らし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	3,834,000	2,802,995	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 （令和2年度交付実績：内訳） ◇基本事業分 1 被災者の生活支援 119,895千円 2 被災宅地の復旧支援 1,481,782千円 3 住まいの再建 606,856千円 4 防災・安全対策 117,689千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 270,657千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 131,111千円 ◇基本事業分事務費 75,005千円 （参考）令和2年度までの交付額 32,543,867千円 （うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円）	自治振興費のうち P144
【施策2】 創造的復興の推進 施策2-①益城町の復興まちづくり	4,021	2,062	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の自治体への訪問要請を行うとともに、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験などを実施。その結果、被災市町村からの81人の応援派遣要望に対して、48人を確保。未充足分については、関係広域本部による支援や各市町村における民間委託等に対応した。	自治振興費のうち P144
施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	4,804,176	3,227,611	1 総合庁舎等震災復旧事業 熊本地震により被災した県央広域本部の建替えと、地震の経験を踏まえ耐震性能や面積の確保、低層階への配置が求められた防災センターの整備を図るため、事業費や面積の圧縮のメリットが生かせる「県央広域本部・防災センター合築庁舎」の工事に着手した（～令和4年度）。また、被害が大きかった熊本総合庁舎（県央広域本部）の解体工事に着手した（～令和3年度）。	財産管理費のうち P130～P131 総務施設災害復旧費のうち P406～P407

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承)			2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業(再掲)(P8に記載)	自治振興費のうち P144
施策2-③阿蘇地域の振興	3,834,000	2,802,995	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業(再掲)(P8に記載)	自治振興費のうち P144
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上	6,155,165	6,140,116	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学、高等学校(広域通信制を含む。)の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学8校 高校23校 2 私立学校教育改革推進事業費補助事業 多様な人材の活用等による教員の推進など教育改革を一層積極的に行う学校に対して助成した。 ・対象校数：中学7校 高校19校 3 熊本時習館私学支援事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾「私学の魅力アップ事業」 選ばれる私学に向けて魅力を高めていくために、各校が自ら創意工夫して行う取組みを支援する。 ・対象校数：高校10校(18事業)	私学振興費のうち P364～P366 私学振興費のうち P364～P366 私学振興費のうち P364～P366
施策1-②グローバル人材の育成	12,567	11,752	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を踏まえ、英語力向上のための講座や海外進学等説明会(4回)、相談助言等をオンラインで行った。	私学振興費のうち P364～P366
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備	16,374	14,963	1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣。私立中学・高等学校のうち27校の187人に対し支援を行った。	私学振興費のうち P364～P366

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			2 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 265 件、学校訪問による相談件数 228 件	私学振興費のうち P364 ~ P366
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	71,962	60,235	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業 (14 事業、15,372 千円) (主な事業) ① 路線バスとフットパスによる広域連携地域振興事業【県央：1,925 千円】 路線バスと「歩き」を併用した広域的なフットパスコースを造成し、フットパスリピーター層の参加増加に加え、路線バスの利用者の増加、並びに宇城・上益城地域の関係人口の創出を図った。 ② 県北地域オンライン企業ガイダンス事業【県北：4,419 千円】 県北地域の高校生を対象に「企業等ガイドブック」を県北地域の高校生等に配布するとともに、県北地域の企業担当者による企業説明動画を特設ウェブサイトで配信することで、高校生の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。 ③ 県南林業3校によるシカ被害対策推進事業【県南：2,145 千円】 県南の林業関係高校3校の生徒・教諭を対象に、ドローン等を活用したシカ生態調査及び試験捕獲、皮加工やジビエ利用などに係る実習等を行い、シカによる森林被害の理解醸成を図るとともに、林業及びシカ捕獲に係る担い手の育成を行った。 ④ 2021 出汁サミット【天草：900 千円】 出汁をテーマとしたイベントの開催によって出汁の魅力をPRし、天草牛深地域の重要な産業である雑節（ざつぶし）製造の認知度向上を図った。	地域振興局費のうち P131 ~ P132

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(2) 地域振興局政策調整事業 (43 事業、44, 159 千円)</p> <p>(主な事業)</p> <p>① 「三角西港」世界文化遺産登録5周年記念装飾・飾花事業【宇城：4, 592 千円】 県内有数の花き生産地である宇城地域の特性を活かした花のモニュメントや立ち上り花壇、街路灯フラッグ等を設置し、地元観光物産協会によるマルシェイベントの開催やキッチンカー試験設置を行うなど、同港の利活用促進を図った。</p> <p>② 上益城地域地方創生支援事業【上益城：1, 782 千円】 管内町における SDGs、Society5.0 の推進及びこれからの「ニューノーマル (新しい常態)」「With コロナ」の時代に即した地方創生の取組みを支援することにより、様々な地域課題に対応していくことを目指し、セミナーの開催及びアドバイザーの派遣を実施した。</p> <p>③ 菊池地域『密でないひ密スポット』巡りキャンペーン事業【菊池：1, 300 千円】 コロナ禍でも安全・安心に観光周遊できるよう、スマートフォンを使った菊池地域のあまり知られていないスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施し、周辺地域での消費を促すと同時に、菊池地域の魅力向上を図った。</p> <p>④ With コロナにおける荒尾玉名地域移住定住PR事業【玉名：2, 454 千円】 バーチャル移住体験ツアー動画の作成と、福岡都市圏のシェアオフィス等への効果的な情報発信等、コロナ禍におけるオンラインによる情報提供により、移住定住の新たなターゲット層を開拓するなど、移住定住の加速化を図った。</p> <p>⑤ 鞠智城国営公園化推進事業【鹿本：2, 000 千円】 鞠智城の国特別史跡指定、国営公園化を後押しする取組みの一環として、PR動画の撮影・公開や教材用DVDを制作し、小中学校への配布等を実施するとともに、建物の復元、利便施設の更なる充実を行い、観光資源等としての更なる活用を図った。</p> <p>⑥ 新しい温泉観光のスタイルの周知及びパンフレット作成【阿蘇：2, 702 千円】 交通アクセスの再開を契機として、閑散期である冬季における誘客を図るため、温泉観光推進に関する取組みを強化し、交通アクセス開通効果の最大化を図った。</p> <p>⑦ 熊本県南産品販促キャンペーン事業【八代：1, 886 千円】 九州最大の消費地である福岡をターゲットに、大手スーパーと連携し、県南地域の農産品が当たるレシートラリーキャンペーンを実施し、県南産品の販売促進や県南地域に対する認知度向上を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>⑧ 湯の鶴温泉玄関口棚田活用事業【芦北：2,140千円】 湯の鶴温泉の存する棚田において、ひまわりやコスモス等の種まきを実施するとともに、シカ等の獣害対策を強化するなど、地域全体で棚田を将来にわたり維持していくための体制を整え、観光資源としての棚田の利活用を図った。</p> <p>⑨ 人吉球磨産復興支援!地元特産品の販売促進・賑わい創出【球磨：4,804千円】 物産販売施設のモバイルスタンプラリーの実施や「ふるさと直送便（通信販売）」として、管内10市町村の特産物詰め合わせの販売、災害等の影響で行き場を失った食材等を子ども食堂に提供するなど、地域の魅力向上や消費拡大に寄与した。</p> <p>⑩ 映像を活用した「天草の崎津集落」PR事業【天草：285千円】 西洋古楽の演奏と「天草の崎津集落」の美しい映像を組み合わせた動画を制作し、WEB上での放映を行うことで、コロナ禍において、キリシタンの歴史や南蛮文化への関心を高めるとともに、県内外からの世界文化遺産「天草の崎津集落」への注目度維持を図った。</p> <p>2 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金については、39市町村47事業、地方創生拠点整備交付金については、4市町村5事業が採択された。</p>	自治振興費のうち P144
6 その他 (5) 適切な行財政運営			<p>1 行政体制の確保について (1) 令和3年度の主な組織改正 ① 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る体制整備 ・なりわい再建支援補助金業務を処理するため、「企業復興支援室」を新設した。 ・災害復旧事業を推進するため、芦北地域振興局及び球磨地域振興局の土木部の組織を拡充した。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備 ・感染状況に応じた対策を推進するとともに、個々の感染事例に的確に対応するため、健康危機管理課の組織を拡充した。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 適切な行財政運営)			<p>(2) 必要な人員の確保 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策、また新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 令和2年4月1日時点派遣者数 6人 令和3年4月1日時点派遣者数 24人 (任期付職員の任用状況) ※令和3年4月1日時点 事務：61人 技術：64人 計125人</p> <p>(3) 事務事業の見直し 新型コロナウイルス感染症対策及び豪雨災害への対応に最優先に取り組むため、また時間外勤務の上限設定等も踏まえて、BCPの徹底とともに事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図った。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症や熊本地震、令和2年7月豪雨災害への対応を最優先としながら、そのような中でも取り組むべき事業について、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に掲げる施策や国土強靱化に資する施策等を中心に、選択と集中を徹底しながら予算編成を行い、財政調整用4基金の確保等、安定した財政運営に努めた。</p> <p>(2) 財政調整用4基金残高：令和2年9月補正時点で一旦枯渇した4基金残高について、令和3年度当初予算編成後で56億円を確保した。</p> <p>(3) 通常債残高の推移：令和2年度末の県債残高について、熊本地震分が1,476億円、令和2年7月豪雨災害分が192億円となった。また、通常債残高は令和元年度末の8,679億円から70億円増加し、令和2年度末は8,749億円となった。 ※通常債とは、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）等は含まない。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 適切な行財政運営)			3 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針（平成29年3月及び平成31年3月改訂）」に基づき、県有施設の集約化として、鹿本総合庁舎への山鹿保健所の機能移転の改修工事及び天草総合庁舎の本館棟、会議棟、車庫棟の改修工事が完了した。また、未利用財産の売却を進めた。	財産管理費のうち P130 ～ P131